

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	301	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ふれあい工房の運営管理事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター					
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市								
	⑤事業期間	平成11年度 ~			⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.2人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	8,651千円 (うち人件費 1,760千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	高齢者の地域交流と社会参加という福祉施策のひとつ。リサイクル活動を通して、高齢者の交流及び社会参加への機会を拡大を図る観点とする。高齢者によるリサイクル技術指導や環境学習の場として市民もリサイクルを通して地域活動に参画するための拠点とする。								
(3) 事業内容	内容	ふれあい工房（以下、「工房」という。）で使用される材料等は、クリーンセンターから搬入される再使用可能な家具等である。家具等の中で修理などを行えば再生利用可能な物は、修理を行い工房主催のリサイクル家具バザー等で販売し、売上金はクギやボンドなどの消耗品を購入する財源になる。工房には、来館した市民の技術指導や相談などに対応するため、知識や技術を持った技術アドバイザーが常駐することで、相談を受けながら工房にある木材等を利用し、市民自らが椅子などを作り資源化活動を手助けする。			当該年度執行計画	施設の作業環境の維持管理 健康障害が生ずる恐れのある作業環境を、快適な状態で維持管理するため、施設の整備を行う。 事業計画 ○ 家具等の販売 ○ 技術アドバイザーの技術指導 ○ フリーマーケット ○ 夏休み子供体験フェスタ								
		当該年度活動結果指標	施設の来場者数	単位	人	想定値	3,000		実績値					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	一般家庭から排出された家具等をふれあい工房に搬入し、必要に応じ修理・解体・再生を行うことにより、家具等の再生利用が図られ、かつ、可燃ごみの減量と再生利用による市民の意識の向上を図ることができる。				直接	家具等の再生率		%	1	20				
令和2年度	同上				直接	同上		%		25				
令和3年度	同上				直接	同上		%		30				
(7) 事業実施上の課題と対応	粗大ごみである元来耐久消費財であった家具等が、近年の大量生産により安価で耐久消費財とは言えない商品が多くなり、再利用や再生利用が難しくなっている。このため、修理して販売できる商品が少ないことや木工の材料となる部材をごみ以外から調達しなければならぬため、ふれあい工房本来の趣旨から逸脱した事業をせざるを得ない状況である。また、高齢者による技術				代替案検討	●有 ○無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			運営委託費(アドバイザー報酬費込)	5,230		運営委託費(アドバイザー報酬費込)	5,196		運営委託費(アドバイザー報酬費込)	5,196		運営委託費(アドバイザー報酬費込)	5,196	
			役員費	253		役員費(通信費等)	250		役員費(通信費等)	250		役員費(通信費等)	250	
			需用費	1,163		需用費(燃料費、光熱水費、修繕料)	679		需用費(燃料費、光熱水費、修繕料)	679		需用費(燃料費、光熱水費、修繕料)	679	
	委託料(清掃、警備、施設保守点検)	453		委託料(清掃、警備、施設保守点検)	537		委託料(清掃、警備、施設保守点検)	537		委託料(清掃、警備、施設保守点検)	537			
	使用料及び賃借料	7		使用料及び賃借料	7		使用料及び賃借料	7		使用料及び賃借料	7			
	1号嘱託職員報酬1名(0.3)	780		1号嘱託職員報酬1名(0.1)	222		1号嘱託職員報酬1名(0.1)	222		1号嘱託職員報酬1名(0.1)	222			
	予算(決算)額	合計		7,886		合計	6,891		合計	6,891		合計	6,891	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			7,886			6,891			6,891			6,891	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)			0.1			0.2			0.1			0.1	
	正職員人件費			880			1,760			880			880	
	嘱託職員報酬額			780			222			222			222	
	臨時職員賃金額			0			0			0			0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			8,766			8,651			7,771			7,771		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			219.15千円/人			2.88千円/人								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目		事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・市では、資源循環型社会を目指すため、市民に自主的なリサイクル活動の場を提供することにより、地域住民及び高齢者の地域社会、社会参加の機会を拡大を図るとともに、あたたかみのある地域福祉を創造していくうえで必要である。 ・市のごみの減量とリサイクルに係る施策を展開していくうえで、有効である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
		○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		技術アドバイザーは、市民の中から選出し委嘱する。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%) (f/b)×100		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	2.31	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)					○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (304), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	306	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	生ごみリサイクル補助事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.3人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	4,209千円 (うち人件費 2,640千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸とし、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機やコンポスト容器・ポカシ容器を購入した市民に補助金を交付する。			事業目的	資源循環型社会の構築に向け、生ごみのリサイクルを推進し可燃ごみの減量化を図るため、補助制度を推進する。					
(3) 事業内容	内容	補助金の申請手続き ・機械式生ごみ処理機、コンポスト容器、ポカシ容器 いずれも1人1基 (1年度) ・本体価格の三分の二・限度額5,000円 ①本体価格がわかる領収書(消費税を除く) ②機械式は購入した品物の保証書の写し ③補助金の振込先(預金通帳等) ④印鑑を用意しクリーンセンター又は市役所市民課・各支所で、ただし指定販売店で購入した場合は、当該販売店で申請手続きが可能。			当該年度執行計画	○ 広報やホームページでPR ○ 取扱店でのPR					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	広報・ホームページ等によるPRで、より一層生ごみの減量化を推進する。				直接	生ごみ処理機の補助基数		基	22	60	
令和2年度	処理容器の普及を図り、焼却するごみの減量に寄与する。				直接	生ごみ処理機の補助基数		基		75	
令和3年度	処理容器の普及を図る。				直接	生ごみ処理機の補助基数		基		80	
(7) 事業実施上の課題と対応	成果物を活用できる環境に居住していない場合は、生ごみ処理機購入のメリットがなく普及拡大は難しい。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)		
		生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 30基×5000円 ・ポカシ容器 30基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 嘱託職員報酬1名(0.3)	150 75 50 780	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5,000円 ・ポカシ容器 25基×2,500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 1号嘱託職員報酬1名(0.6)	125 63 50 1,331	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5000円 ・ポカシ容器 25基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 1号嘱託職員報酬1名(0.6)	125 63 50 1,331	生ごみ処理容器購入補助金 ・コンポスト容器 25基×5000円 ・ポカシ容器 25基×2500円 ・家庭用機械式 10基×5,000円 1号嘱託職員報酬1名(0.6)	125 63 50 1,331		
		合計	1,055	合計	1,569	合計	1,569	合計	1,569		
		予算(決算)額		補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
一般財源	1,055	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569	1,569		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
正職員人件費	880	2,640	880	880	880	880	880	880	880		
嘱託職員報酬額	780	1,331	780	1,331	780	1,331	780	1,331	780		
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,935	4,209	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	34.55千円/基		70.15千円/基								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	資源循環型社会への転換を図るため、家庭から出される生ごみを堆肥として活用を図る。また、家庭ごみの約20%は厨芥類で占められていることから、ごみの減量Co2削減(焼却量削減)に寄与するものである。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容> 該当なし				当該事業に賛同する市民の協力を必要とするもの				○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				環境への配慮				○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(基)	目標値(b)(基)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	22	60	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(基) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	△117.52	4,209	△2,274	53.2%	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.43	基	費用単位	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (307), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景, (2) 市が実施する必要性, (3) 参加・協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for '現状どおり推進' and a row for '評価コメント'.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (308), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度, and 令和3年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for (1) 事業が今必要である理由, (2) 市が実施する必要性, (3) 市民の参加や市民との協働, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定, (6) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for '現状どおり推進' and a row for '評価コメント'.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	310	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 排出指導対策事業	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.7人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 14,043千円 (うち人件費 6,160千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名) 一般廃棄物対策基本計画	
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切に、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	ごみ集積所で発生する諸問題に的確に対応し、市民、事業者、市が一体となってごみの減量を図ると共に3Rの意識を高める。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積所に排出された物が起因する問題の対応。 ・自治会等に資源回収用具の配布。 ・行政機関へカレンダー等の設置。 ・クリーンカレンダー及び分け方出し方の作成。 ・資源回収用具管理業務委託に関する説明会。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源等の排出指導、資源回収用具配布等は随時。 ・資源物持ち去りが多い地区の早期パトロールは適時。 ・自治会等に資源回収用具当番に関する意向調査(7月)集計(10月)。 ・あびこグリーンカレンダー作製(12月)配布(3月)。 ・事業所の排出指導は随時。 ・集積所管理計画書の整備。 				
		当該年度活動結果指標	パトロール、排出指導、用具配布の回数。		単位	回	想定値	150		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	市民からごみに関する苦情を無くし、ごみ減量のため分別の必要性を理解してもらう。				直接	指導件数		件	11	9
令和2年度	同上				直接	指導件数		件		8
令和3年度	同上				直接	指導件数		件		6
(7) 事業実施上の課題と対応	分別状況の悪い集積所や資源持ち去り等には早期パトロールを実施。集合住宅などは管理会社やオーナーに連絡を取り指導。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品(資源回収袋等)		3,490	消耗品(資源回収袋等)		5,510	消耗品(資源回収袋等)		5,510
		印刷製本(カレンダー等)		785	印刷製本(カレンダー等)		791	印刷製本(カレンダー等)		791
		委託料		1,331	場内清掃委託料		1,087	場内清掃委託料		1,087
車両維持費		278	車両維持費		235	車両維持費		235		
廃棄物処理委託料(動物)		276	廃棄物処理委託料(動物)		260	廃棄物処理委託料(動物)		260		
予算(決算)額	合計		6,160	合計		7,883	合計		7,883	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源	6,160		7,883		7,883		7,883		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8		0.7		0.8		0.8		
	正職員人件費	7,040		6,160		7,040		7,040		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	13,200		14,043		14,923		14,923			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	88千円/回		93.62千円/回							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	資源循環型社会構築には、市民、事業者、市の三者が連携することによりごみの減量及び資源の有効利用を図るためには必要です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	11	9	<input type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input checked="" type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	(b/f)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ○不要	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ⑦その他		実績値(g)(千円)	(g/c)×100		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <input type="checkbox"/> ①事前の想定どおり <input type="checkbox"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要	
	0.06	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	(e/h)×100				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (311), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, and 2.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns for 評価 and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	312	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	ごみ減量・資源化の啓発事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.2人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,790千円 (うち人件費 1,760千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	資源を大切にし、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的かつ効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と			事業目的	ごみの減量及び資源化を推進するため、3R「リデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）」や環境行政に関する適切な情報提供を行うことにより、市民や事業者の意識向上を図ることで事業への積極的な取り組みが期待できる。					
(3) 事業内容	内容	資源を大切にし、資源の循環を進める暮らしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効果的かつ効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と市民、事業者に対し様々な機会を利用し、ごみの減量化に向け3R「リデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）」の推進等の啓発活動を行う。 ・出前講座での啓発 ・ホームページ、広報での啓発 ・わかりやすいホームページを作成			当該年度執行計画	○主な取組の執行計画 ・市民団体の勉強会等での講義 ・自治会等を通じて啓発活動の実施 ・資源分別の徹底指導（早朝指導、自治会を通じての周知） ・ホームページでの啓発 ・広報や清掃事業概要での周知					
		当該年度活動結果指標	広報やホームページでの啓発活動数		単位	回	想定値	4			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	3R推進によるごみの減量と資源化				間接	資源化率		%	10	27	
令和2年度	同上				間接	同上		%		28	
令和3年度	同上				間接	同上		%		30	
(7) 事業実施上の課題と対応	市民・事業者・市と協働により、ごみの減量と資源化の推進が進んでいるが、基本計画に基づく数値目標には届いていない。引き続き、広報やホームページ等の活用により啓発活動を行い、市民・事業者の協力を仰ぐ必要がある。福島第一原発の放射能漏れの影響でクリーンフェスタは当面中止。放射能の影響により、未だ資源化できないものが多くあり目標達成は難しい。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)		
		キャンペーン用消耗品 石けん購入	40	消耗品 石けん購入費	30	消耗品 石けん購入費	30	消耗品 石けん購入費	30		
		予算(決算)額	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計		
		40	40	30	30	30	30	30	30		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源	40	30	30	30	30	30	30			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2				
	正職員人件費	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760				
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0				
	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,800	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	360千円/回		447.5千円/回								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	ごみの減量や資源化を推進するためには、3R「リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）」についての情報提供や啓発により、環境負荷の少ない資源循環型社会の構築を目指すとともに、市民、事業者、行政が責任を持って対応していかねばならないもので、本事業の必要性は高いものと考えられる。放射能対策が必要な現下の状況において、放射性セシウム137の半減期(30年)の半分(15年)程度の期間は、資源化よりも発生抑制や再使用により重点を置く方向性も考えられる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項及び第4項		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>				○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	10	27	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	1,790	10	<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.51		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (314), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ②実施計画, ③事業主体, ④対象地区, ⑤事業期間, ⑥担当職員数, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ⑨目的, ⑩事業内容, ⑪達成目標, ⑫事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	315	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	高度処理型合併浄化槽設置整備補助事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ●全市										
	⑤事業期間	平成 2年度 ~			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.55人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	13,503千円		当該(開始)年度	(当初)	18,743千円 (うち人件費 4,840千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	11102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点1	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)						
(2) 目的	施策目的・展開方向	手賀沼の水質を改善するため、下水道の整備や早期接続の促進、高度処理型合併処理浄化槽の設置補助など、生活排水に対して適正な処理を行うための取り組みを推進します。また、降雨に伴い道路や市街地から流入する汚濁負荷の削減を図るため、国に対し負荷対策に関する調査研究の推進と効果的な対策の促進を働きかける。また、高度処理型合併浄化槽（合併浄化槽で、放流水1ℓあたりの総窒素濃度の日間平均値が20mg以下又は総有機炭素濃度の日間平均平均値が1mg以下の機能を有するものをいう）のみを補助対象とする。また、単独浄化槽（し尿のみを処理するもの）から高度処理型合併浄化槽に転換する場合は、18万円を限度に補助を行う。			事業目的	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型合併浄化槽を設置するものに対し、予算の範囲において補助金を交付する。										
(3) 事業内容	内容	下水道供用開始区域及び地域し尿処理場外区域以外の区域において、手賀沼及び利根川に生活排水が排出される地域において、高度処理型合併浄化槽を設置する場合に補助を行なう。平成16年度から、高度処理型合併浄化槽（合併浄化槽で、放流水1ℓあたりの総窒素濃度の日間平均値が20mg以下又は総有機炭素濃度の日間平均平均値が1mg以下の機能を有するものをいう）のみを補助対象とする。また、単独浄化槽（し尿のみを処理するもの）から高度処理型合併浄化槽に転換する場合は、18万円を限度に補助を行なう。平成31年度からは単独浄化槽から合併浄化槽に転換時の配管費用10万円をげんごに補助を行う。			当該年度執行計画	・利根川流域 5人槽 10基、6~7人槽 6基、8~10人槽 1基 計17基 ・手賀沼流域 5人槽 10基、6~7人槽 7基、8~10人槽 2基 計19基 ・内転換補助分 4基										
		当該年度活動結果指標	合併浄化槽補助基数		単位	基	想定値	36								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値							
当該年度	年間補助基数	36基		直接	設置補助基数		基	33	36							
令和2年度	年間補助基数	36基		直接	同上		基		36							
令和3年度	年間補助基数	36基		直接	同上		基		36							
(7) 事業実施上の課題と対応	市民の利便性を考慮した窓口の検討と、制度のPRを広報、HP等で周知していく。			代替案検討	○有 ●無											
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			高度処理型合併処理浄化槽設置補助	13,503		高度処理型合併処理浄化槽設置補助	13,903				高度処理型合併処理浄化槽設置補助	13,903			高度処理型合併処理浄化槽設置補助	13,903
		予算(決算)額	合計		13,503	合計	13,903	合計		13,903	合計	13,903				
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0				
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0				
一般財源		13,503		13,903		13,903		13,903		13,903						
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0						
換算人数(人)		0.55		0.55		0.55		0.55								
正職員人件費		4,840		4,840		4,840		4,840								
嘱託職員報酬額		0		0		0		0								
臨時職員賃金額		0		0		0		0								
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		18,343		18,743		18,743		18,743								
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		509.53千円/基		520.64千円/基												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	下水道整備事業の整備計画が進まない中、下水道未整備区域における生活排水は、河川・湖沼の環境を著しく汚染しています。この事業は、高度処理型合併浄化槽の設置数を増やすことにより、環境に対する負荷を低減することを目的としており、河川・湖沼の水質汚濁防止のために必要な事業です。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 市主導事業								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	○①自然環境を生かしている ○②生き物と共存している ○③手賀沼を意識している ●④環境負荷低減に貢献している ○⑤その他 <その他の内容>			高度処理型の合併浄化槽を設置する際に補助金を交付し、公共用水への汚染負荷低減を図っている。					○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(基)	目標値(b)(基)	目標値の妥当性のチェック			達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	33	36	●①客観的なデータ・事実に基づき設定している ○②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない ○③現況値との差が小さい値ではない ○④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(基) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 ○②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 ○③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ○④民間委託			実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？(目標対費用)	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	△2.18							○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善案及び展開方向			

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	316	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	不法投棄防止対策事業	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.6人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	6,502千円 (うち人件費 5,280千円)	(変更後)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	良好な生活環境を維持するため、定期的な環境調査や事業所などへの監視・指導を継続して行うとともに、路上喫煙、犬の糞害に対する指導、不法投棄と野焼きに対する監視や戸別指導を実施して、公害や生活環境の悪化を防止します。また、PM2.5や放射性物質などの新たな環境問題については、国、県、近隣自治体と連携し、不法投棄防止の徹底を図ります。また、PM2.5や放射性物質などの新たな環境問題については、国、県、近隣自治体と連携し、不法投棄防止の徹底を図ります。			事業目的	不法投棄や野焼きを未然に防止するため、パトロールの強化や、ゴミゼロ運動等により市民の快適な生活環境を確保する。				
(3) 事業内容	内容	不法投棄パトロールの回数を増やし、早期発見・早期回収することで不法投棄を未然に防止する。市民、環境美化推進委員や不法投棄監視員からの情報及び通報には即応するとともに、投棄現場の地権者には再発防止対策等を促し、不法投棄防止についての協力を求めていく。また、産廃については県の管理下にあり、保管場所等で疑わしい場所は大規模な不法投棄に発展しないよう県との連絡を密にし、未然防止を図る。			当該年度執行計画	(不法投棄) 随時 重点地区パトロール、不法投棄ごみ回収 (ゴミゼロ運動) 4月 自治会、スポーツ少年団に協力要請し参加を募る 野焼き指導、古利根沼清掃 環境美化推進員、不法投棄監視員、協業組合、許可業者等に協力要請 6月 県下一斉産廃パトロール 12月 手賀沼ふれあい清掃 5月 参加団体へ用具の配布、集積所の地図作成 12月 年末夜間パトロール 5月26日(日) ゴミゼロ運動実施				
		当該年度活動結果指標	パトロール及び通報件数	単位	回	想定値	200	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	不法投棄パトロールを強化し、発生件数や回収量を減らす。			直接	不法投棄回収量		t	8.8	8	
令和2年度	同上			直接	同上		t		7	
令和3年度	同上			直接	同上		t		6	
(7) 事業実施上の課題と対応	不法投棄は夜間に多発しており、夜間パトロールも必要である。ゴミゼロ運動は収集業務委託により車両、人員の確保が課題になる。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			消耗品(看板、他)	265		消耗品(看板、他)	194		消耗品(看板、他)	194
			不法投棄撤去委託料	535		不法投棄撤去委託料	508		不法投棄撤去委託料	508
			車両維持費	278		車両維持費	235		車両維持費	235
	消火器処分手数料	35		消火器処分手数料	25		消火器処分手数料	25		
				2号嘱託職員報酬1名(0.1)	260		2号嘱託職員報酬1名(0.1)	261		
	予算(決算)額	合計	1,113	合計	1,222	合計	1,222	合計	1,223	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		1,113		1,222		1,222		1,223	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.9		0.6		0.9		0.9	
	正職員人件費		7,920		5,280		7,920		7,920	
	嘱託職員報酬額		0		261		261		261	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			9,033		6,502		9,142		9,143	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			36.13千円/回		32.51千円/回					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	市民の快適な生活環境を確保するとともに環境美化の推進を図る。近年、我孫子市においても一般廃棄物(廃家電、タンス類等)少量の不法投棄が増加の傾向にあります。監視、指導体制を強化することにより、不法投棄の拡大を抑制する。ゴミゼロ運動により「緑豊かな美しいまちづくり」と「資源循環型社会の構築」に寄与する。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービスの水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他		ゴミゼロ運動や通報については、自治会、環境美化推進委員、不法投棄監視員等の協力を得て、ボランティアグループには、ごみ袋の提供、当日出たごみの回収を行うことで協働で実施する。		○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	○①自然環境を生かしている ○②生き物と共存している ○③手賀沼を意識している ○④環境負荷低減に貢献している ○⑤その他		不法投棄の未然防止。また、不法投棄された場合でも早期発見、早期回収をすることにより、環境負荷の軽減につながる。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(t)	目標値(b)(t)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	8.8	8	○①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない ○③現況値との差が小さい値ではない ○④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(t)	達成率(%) (b/f×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 ○③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ○④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.12	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (e/h)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (317), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with status options like '現状どおり推進'.

Final evaluation table with columns for '評価' (Evaluation) and '改善策及び展開方向' (Improvement and expansion direction).

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (318), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Contains criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes a status legend at the top.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (319), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定は適切か?, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (320), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for Heisei 30, Heisei 31, and Reiwa 2.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進) and a space for comments.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	321	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集事業		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成14年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.75人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	15,228千円 (うち人件費 6,600千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	一般廃棄物対策基本計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築が困難なひとり暮らしの高齢者や身障者などを対象に家庭ごみ、資源、雑芥ごみを声掛けを行いながら戸別収集する。また、収集業務を適正に遂行できる業者を選定し委託により実施する。			事業目的	・ひとり暮らしの高齢者や障害者などのごみ出しの負担を軽減し、自宅での生活を支援する。					
(3) 事業内容	内容	① 申し出：希望者は電話やFAXなどでクリーンセンターに申し出る。 ② 面談調査：担当者は、日程調整の上希望者と面談し、ごみ出しの状態や収集に関する要望を確認する。 ③ 審査、通知：面談の結果により可否を決定し、その旨を希望者に通知する。 ④ 収集の開始 ◎集積所違反排出物回収業務 ① 集積所に排出されたごみや資源に注意シールを貼られて3～4週間を経過した排出物の回収をする。			当該年度執行計画	・申込み受付及び面談、可否決定、通知等随時 ・新規申し込み等業者に収集依頼 ・業者との連絡調整					
		当該年度活動結果指標	新規利用件数	単位	件	想定値	44	実績値			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%	100	100	
令和2年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%		100	
令和3年度	必要な人に適正に利用してもらう				間接	可決率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	今後、各機関と調整し事業手法を検討したい				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,603	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664	ふれあい収集委託料【債務負担】H29～H33	6,664		
		消耗品・他	134	消耗品・他	151	消耗品・他	151	消耗品・他	163		
		車輛経費	1,787	車輛経費	1,813	車輛経費	1,813	車輛経費	1,823		
予算(決算)額	合計		8,524	合計		8,628	合計		8,650		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
	一般財源	8,524		8,628		8,628		8,650			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他				
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.75		0.75		0.75		0.75			
	正職員人件費	6,600		6,600		6,600		6,600			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	15,124		15,228		15,228		15,250				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	343.73千円/件		346.09千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	○本市の高齢化率は平成26年4月の26.5%から将来的には32%に上昇すると見込まれ、合わせて核家族化も進むと思われる。高齢者にとってごみや10種16品目及び資源を分別し集積所まで運ぶことは、介護サービスではまかないきれない範囲であり介護認定者以外の身体の不自由な人は、ごみ出しのために経済的負担を強いられることになる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ○不要
	○本事業は、より横断的に対応するため、単なる高齢者社会福祉として位置付けるのではなく、障害者、怪我人や妊婦などの一時的に身体の不自由な人まで対象を広げることで、多くの人のごみ出しの負担を軽減し、在宅で生活する上での				<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				○要 ○不要
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<市実施の具体的な内容・必要性の理由>				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他				環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 ■④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.66	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	322	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	清掃手数料の徴収事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・クリーンセンター			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	9人 (換算人数 1.25人)						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	17,564千円 (うち人件費 11,000千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の増進をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくこと。ごみ手数料、粗大ごみ手数料の徴収率は100%であるが、し尿手数料については、依然滞納者が絶えない。自主納付者に対しては、口座振替徴収に切り替える。滞納者については、督促状を送付しているが、汲み取りの停止も検討する。			事業目的	清掃手数料(ごみ手数料、粗大ごみ手数料、し尿手数料)の滞納を減少させ、徴収率100%をめざす。					
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	・口座振替の利用率を上げる。 ・滞納者に対し厳しい措置で臨む。					
		当該年度活動結果指標	徴収率	単位	%	想定値	99				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	徴収率の向上を図る	徴収率	99.0%	間接	徴収率	%	98.32	99.4			
令和2年度	徴収率の向上を図る	徴収率	99.41%	間接	同上	%		99.41			
令和3年度	徴収率の向上を図る	徴収率	99.42%	間接	同上	%		99.42			
(7) 事業実施上の課題と対応	収率向上を図るため、口座振替を推進する。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		電算用特殊用紙ほか し尿手数料口座振替料 〃計算電算委託料 〃事務機器使用料 粗大ごみ処理券販売手数料 1号嘱託職員報酬2名(0.3 1)	6 22 1,435 1,263 665 2,856	電算用特殊用紙ほか し尿手数料口座振替料 〃計算電算委託料 〃事務機器使用料 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみ処理券印刷業務 1・2号嘱託職員報酬2名(1.0 0.3)	29 22 1,290 1,263 665 329 2,966			電算用特殊用紙ほか し尿手数料口座振替料 〃計算電算委託料 〃事務機器使用料 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみ処理券印刷業務 1・2号嘱託職員報酬2名(1.0 0.3)	6 22 1,290 1,263 665 329 2,966	電算用特殊用紙ほか し尿手数料口座振替料 〃計算電算委託料 〃事務機器使用料 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみ処理券印刷業務 1・2号嘱託職員報酬2名(1.0 0.3)	6 22 1,290 1,263 665 329 2,966
		予算(決算)額	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計		
		6,247	6,247	6,564	6,564	6,541	6,541	6,541	6,541		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%			
起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%			
一般財源	6,247	6,564	6,541	6,541	6,541	6,541	6,541				
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	2.3	1.25	2.3	2.3	2.3	2.3				
正職員人件費	20,240	11,000	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240				
嘱託職員報酬額	2,856	2,966	2,966	2,966	2,966	2,966	2,966				
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	26,487	17,564	26,781	26,781	26,781	26,781	26,781				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	267.55千円/%		177.41千円/%								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
	廃棄物処理手数料については、ごみ処理手数料、粗大ごみ手数料(粗大ごみ処理券を事前に購入)、し尿処理手数料として徴収しており、市の財源に組み込まれており、施設への搬入量をもとに料金を徴収しています。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ●⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>			市が実行し市民の協力のもと行う。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>			市が実行し市民の協力のもと行うことで印刷物の削減などで環境への負荷を低減する。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	98.32	99.4	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	0.57	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (323), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進).

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement measures and future directions).

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1938), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main evaluation table (1. 事業の概要 (PLAN) to 2. 事業の評価 (DO+CHECK)). Includes sections for project overview, objectives, content, budget, and performance metrics.

Post-evaluation section (3. 事後評価). Includes criteria for goal setting, cost reduction, and target achievement, with checkboxes for 'Required' or 'Not Required'.

Final evaluation and improvement direction section (評価). Includes a table for 'Evaluation Comments' and 'Improvement Directions'.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2180), 課コード (0402), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and checkboxes for assessment.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for progress and expansion directions.

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).